

補助金評価シート(平成22年度実績分)

(1) 補助金事業の名称・位置づけ [Plan1] 白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名(補助金名)	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名	
95021	勤労者住宅建設資金利子補給補助金	産業振興課	商工振興係	中村良治	赤羽幸恵	
		一次評価年月日	平成 23 年 6 月 15 日	連絡先[内線]	2146	
補助金事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)	
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0704	労政事業	
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	4章	21世紀に伸びる産業		
		節 (コード選択)	2節	安定的な雇用を確保する		
		項[基本施策] (コード選択)	421	就業機会の拡大と安定化		
		主な取り組み (コード選択)	4212	求職情報等雇用の拡大・安定に関する情報の提供		
	関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
	補助金の期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続 (開始)	年度 ~ (終了予定)	年度		
	補助金の性質	<input type="checkbox"/> 事業費補助 <input type="checkbox"/> 団体運営費補助 <input type="checkbox"/> 大会運営費補助 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他()				
	補助金の交付基準	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例規則 <input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 契約書 (規則等の名称:)				
補助金の算定方式	<input type="checkbox"/> 予算補助 <input type="checkbox"/> 決算補助 <input type="checkbox"/> 定率補助 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助金の財源内訳	<input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> 国・県補助あり (町 10 / 10) (県 / 10) (国 / 10)					

(2) 補助金事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(〜に対して)……この補助金事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

一部事務組合等 公益法人 企業や団体 個人

(交付団体名 : 町内に住宅を建設するために、労金から融資を受けた勤労者)

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

勤労者の住宅建設を奨励し、借受者の金利負担の軽減を図る

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	返済負担の軽減を図るため、100万円(上限)×5年(上限)×20/100利子補給
2	

(3) 補助金事業の実績 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)	
①	指標名	利子補給決定者	人	2	6	5	1.20	6
	説明	利子補給決定者	目標値設定の根拠	労金借入該当件数				
②	指標名					#DIV/0!		0
	説明		目標値設定の根拠					

(4) 交付額実績 / 計画の推移 [Do2]

		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度																	
事業費(円)		160,113			250,000			497,303			250,000																	
補助率(町負担分)		20%			20%			20%			20%																	
町交付額(円)		32,022			50,000			99,458			50,000																	
財源内訳	特定財源																											
	国庫支出金																											
	県支出金																											
	地方債																											
	その他																											
一般財源		32,022			50,000			99,458			50,000																	
人件費の概算		(千円)																										
対前年比		%																										
		課長			課長補佐			係長			一般職員			延べ人数			年間人件費			年間人件費			年間人件費			年間人件費		
		H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23	H20	H21	H22	H23	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	176	175	174	176	175	174	168	168	168		
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート											0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0	

(5) 補助金の効果の評価 [Check]

必要性	町民のニーズ（団体の活動が町民に求められているか）	B	A 町民のニーズが大きい B 町民のニーズが少ない、又は町民のニーズがない	{理由}	労働金庫からの借入者のみが該当するため。
	社会情勢上必要か	B	A 社会情勢からみて実施すべき事業である B 社会情勢からみて、既に役割を終えた事業である	{理由}	該当者が少ない。
目的妥当性	この補助金は広く町民のためになっているか？	B	A 広く町民のためになっている B 特定の者に限定して利益がある	{理由}	借入先が限られているので特定の者に限定される。
	この補助金の支出は、町が税金を投入して行うべき事業ですか	A	A 税金を投入して行う事業である B 税金を投入する以外の方法について検討の余地がある	{理由}	勤労者の定住には町営住宅建設などの施策が必要。
有効性	事業の効果が具体的に把握できているか	A	A 具体的な成果を数値等で明確に示すことができる B 具体的な成果を示すことは困難である	{理由}	労金からの報告により示すことができる。
	補助金を交付することで期待された成果は得られましたか	C	A 期待した以上の成果があった B 期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	{理由}	該当者も少なく補助金額も少ない。
公平性	対象者すべてに補助金が交付されているか	A	A すべての対象者に交付されている B 一部の対象者に交付されている	{理由}	該当する勤労者には全員交付している。
その他	これまでに見直し実績はあるか	B	A 今までに補助金について見直しを行った B 見直しを行ったことがない	{理由}	見直していない。
	補助金等の交付により町にどれだけメリットがあるか		件数が増えれば町内の生産年齢の定住化が図れる。		

(6) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **□を一つチェックしてください。**

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみ□を一つチェックしてください)

- a 増額する
 b 減額する
 c その他(隔年対応等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)	
--------	--

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	23年度予算見積書への反映	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
多数の勤労者が利用するよう労金と連携してPRし、利用者の増を図る。	労金より住宅資金を借入した勤労者に補助		

(7) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。□をチェック
労金と連携のうえ利用者増を図ることが必要。	<input type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 □を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

上記 a ~ c を選択